

いじめ防止対策推進法第28条第1項各号に規定する
重大事態に関する調査報告書の公表の考え方について

東近江市教育委員会

1 公表についての基本姿勢と意義・弊害

(1) 基本姿勢

文部科学省の「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）では、「調査結果を公表するか否かは、学校の設置者及び学校として、事案の内容や重大性、被害児童生徒・保護者の意向、公表した場合の児童生徒への影響等を総合的に勘案して、適切に判断すること」とした上で、「特段の支障がなければ公表することが望ましい」としています。

(2) 公表の意義（目的）

公表の意義（目的）としては、次の点などが考えられます。

- ア 社会全体でいじめの問題を考えていく契機となり、市民と共に、再発防止を含むいじめ防止対策に資すること
- イ 市民目線に立った開かれた学校づくりを促進し、学校・家庭・地域が協働して、いじめ防止に向けた風通しの良い教育環境を創りあげること
- ウ 学校や教育委員会が、当事者として厳しく事実に向き合い、児童生徒の育成を第一義とした公正かつ適切ないじめ指導体制の構築や、教育行政の推進に役立てること
- エ 第三者機関である委員会の公正性・中立性を確認し、調査結果の信頼性を保つこと

(3) 公表の弊害

公表することによる関係当事者への弊害としては、次のような点などが懸念されます。

- ア 同じ学校の保護者や地域住民等が閲覧することで、個人が特定されたり人間関係の状況等を知られたりすることになり、関係当事者の学校や地域での生活に支障が生じること
- イ 当該児童生徒と周囲の児童生徒・保護者との関係に影響が出て、被害児童生徒の登校再開や立ち直り、加害児童生徒の反省や更生、当事者間の関係修復等の支障となること
- ウ インターネット上での情報拡散とさらなる投稿・転載が繰り返される状況が起これば、興味本位な書き込みや誹謗中傷による重篤な人権侵害と関係児童生徒の成長を阻害すること
- エ その後の重大事態に関する調査において、調査対象者に防衛機制が働き、事情聴取等への非協力的な態度や回答内容に変節が生じるなど、真実の把握が難しくなること

(4) 東近江市教育委員会の方針について

東近江市教育委員会は、いじめ被害を訴えた児童生徒及びその保護者等（以下「被害者側」という。）の公表の意向や、公表における意義、弊害を総合的に勘案し、特段の支障が生じないと判断した場合、調査結果を公表します。なお、被害者側の意向に反し、いじめの真実を明らかにすることは不適切であると考えられることから、被害者側が公表を望まない場合には、原則として調査結果の公表は行いません。

2 関係者に対する意向確認

(1) 被害者側

ガイドラインにも、「調査結果を公表する場合には、学校の設置者及び学校は、被害児童生徒・保護者に対して、公表の方針について説明を行うこと」とあるように、被害者側には、公表について意義・弊害、市教育委員会の方針、公表の意向を確認します。「いじめ」は児童生徒自身の身近な問題であることから、保護者等の意向だけでなく、被害児童生徒の発達段階や特性を踏まえて、本人にも丁寧に説明し、双方の意向を確認します。なお、確認にあたっては、どちらかが公表を望まない場合には、非公表とする旨をあらかじめお伝えします。

(2) いじめたとされる児童生徒及びその保護者等（以下「加害者側」という。）

ガイドラインには、調査結果を公表する場合における加害者側への説明についての言及はありません。いじめの具体的内容は、被害者側の情報であると同時に、加害者側の情報という側面もありますが、公表に際し、加害者側の同意を得ることは行いません。なお、公表する内容については、個人が特定されないようにするとともに、公表することが、加害児童生徒やその他の関係児童生徒の学校生活や、学校が行う加害児童生徒等への支援や指導に支障をきたすことがないように配慮します。

3 公表する場合の公表の仕方及び内容について

ガイドラインにも「公表の仕方及び公表内容を被害児童生徒・保護者と確認すること。」とあるように、被害者側に公表の仕方及び公表内容について丁寧に説明・確認した上で公表をします。

(1) 公表方法について

「公表」とは、誰もが容易に内容を閲覧できる状態に置くことをいい、被害者側の同意を得た場合は、原則、東近江市ホームページへの掲載により公表します。

(2) 公表資料について

調査報告書の概要をまとめたものを別に作成し、公表資料とします。

(3) 個人情報保護の考え方

公表資料における個人情報保護についての考え方については、ガイドラインで「各地方自治体の情報公開条例等に照らして適切に判断すること」としています。特定の個人が識別され、もしくは他の情報と照合することにより識別され得るもの、又は公開することにより個人の権利利益を害するおそれのあるものは、非開示とします。いじめ調査の公表は、当該児童生徒にとっては地域社会の生活を超えて広く大衆の目を向けられることとなります。また、一旦、メディアやネットワークに載ると、出版やインターネットの記録として、永久に残っていくことになり、社会の様々な立場の者から関心を持たれることにつながります。このような懸念から、公表資料の記載内容は特定人基準を選択します。

(4) 公表する期間

公表期間は、6カ月を基本としますが、公表中に、被害者側の公表に対する意向に変化が生じた場合等、公表の継続が難しくなるような事情が生じた場合は、公表を中止することとします。また、時間の経過とともに、当初は非公表を望む意向に変化が生じることも考えられますが、一旦、公表の有無を決定した後の再検討は、原則として行いません。